



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 上地 龍太

TEL 098-860-2141

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 :

有

決算説明会開催の有無 :

無

(表示単位未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,855	16.5	5,312	39.8	3,610	40.9
2026年3月期第1四半期	17,034	23.3	3,799	44.5	2,562	50.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,947百万円 (4.5%) 2026年3月期第1四半期 4,729百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	169.15	169.07
2026年3月期第1四半期	120.10	120.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,105,389	165,179	5.3
2026年3月期	2,937,228	162,391	5.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 165,051百万円 2026年3月期 162,266百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	14.3	8,100	5.3	5,600	6.9	262.17
通期	80,000	13.6	17,500	10.7	12,000	6.2	561.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	23,016,564 株	2026年3月期	23,016,564 株
2027年3月期1Q	1,659,151 株	2026年3月期	1,669,923 株
2027年3月期1Q	21,347,218 株	2026年3月期1Q	21,334,482 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(4) (参考) 四半期信託財産残高表	9
3. 補足説明	10
(1) 損益の状況	10
(2) 預金等、貸出金の状況	13
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	15
(4) 有価証券の評価差額	16
(5) フィービジネス	17
(6) 非対面チャネルの拡充	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの上昇や好調な県経済を背景とした資金需要の高まりに対し、積極的に対応したことにより貸出金利息が増加したことに加え、有価証券利息配当金の増加、連結グループ各社のトップライン増加など本業による収益が増加したことなどから前年同期比28億20百万円増加の198億55百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加に加えて物価高騰の影響などから営業経費が増加したことなどにより、前年同期比13億8百万円増加の145億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億12百万円増加の53億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億48百万円増加の36億10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,681億円増加の3兆1,053億円、純資産は前連結会計年度末比27億円増加の1,651億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、好調な県経済の影響に加え、非対面チャネルの拡充や各種キャンペーンの展開により個人預金・法人預金ともに増加しました。また、公金預金も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,680億円増加の2兆8,149億円となりました。

貸出金は、制度拡充(融資上限・融資期間)、営業推進強化により住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンが増加しましたが、事業性貸出については、県内景況の拡大基調を背景とした資金需要に対し積極的な対応を行い堅調に推移するも、工事資金の返済等の季節的要因により減少、また地公体向け貸出も減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比200億円減少の1兆9,923億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比183億円増加の6,484億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2027年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	196,673	366,413
買入金銭債権	1,316	1,168
商品有価証券	—	5
金銭の信託	5,029	4,327
有価証券	630,100	648,422
貸出金	2,011,117	1,991,132
外国為替	4,841	4,408
リース債権及びリース投資資産	23,364	23,850
その他資産	39,768	42,551
有形固定資産	17,611	17,427
無形固定資産	2,982	2,767
退職給付に係る資産	2,723	2,802
繰延税金資産	10,346	9,497
支払承諾見返	5,415	4,950
貸倒引当金	△14,063	△14,335
資産の部合計	2,937,228	3,105,389
負債の部		
預金	2,638,962	2,807,966
借入金	89,502	82,143
外国為替	35	20
信託勘定借	6,758	5,830
その他負債	31,062	36,835
賞与引当金	875	242
役員賞与引当金	33	8
退職給付に係る負債	385	400
役員退職慰労引当金	22	24
株式報酬引当金	226	226
株式給付引当金	360	384
利息返還損失引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	51	30
特別法上の引当金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	1,138	1,138
支払承諾	5,415	4,950
負債の部合計	2,774,836	2,940,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,217	22,217
利益剰余金	136,671	138,092
自己株式	△3,906	△3,875
株主資本合計	174,982	176,433
その他有価証券評価差額金	△20,822	△20,750
繰延ヘッジ損益	4,883	6,195
土地再評価差額金	1,088	1,088
退職給付に係る調整累計額	2,134	2,084
その他の包括利益累計額合計	△12,716	△11,382
新株予約権	36	36
非支配株主持分	89	92
純資産の部合計	162,391	165,179
負債及び純資産の部合計	2,937,228	3,105,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	17,034	19,855
資金運用収益	10,166	12,291
(うち貸出金利息)	7,776	9,175
(うち有価証券利息配当金)	1,927	2,721
信託報酬	13	10
役務取引等収益	1,752	2,074
その他業務収益	3,574	3,976
その他経常収益	1,528	1,501
経常費用	13,234	14,543
資金調達費用	1,237	2,095
(うち預金利息)	1,106	1,985
役務取引等費用	50	329
その他業務費用	4,919	4,991
営業経費	6,337	6,550
その他経常費用	690	576
経常利益	3,799	5,312
特別損失	3	7
固定資産処分損	3	7
税金等調整前四半期純利益	3,796	5,304
法人税、住民税及び事業税	893	1,435
法人税等調整額	340	255
法人税等合計	1,233	1,690
四半期純利益	2,562	3,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,562	3,610

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,562	3,613
その他の包括利益	2,167	1,333
その他有価証券評価差額金	1,732	71
繰延ヘッジ損益	420	1,311
退職給付に係る調整額	14	△50
四半期包括利益	4,729	4,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,729	4,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,950	2,949	15,900	1,134	17,034	△0	17,034
セグメント間の内部経常収益	70	18	89	603	692	△692	—
計	13,021	2,968	15,989	1,737	17,726	△692	17,034
セグメント利益	3,377	67	3,444	308	3,753	45	3,799

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,162	3,275	18,438	1,422	19,861	△5	19,855
セグメント間の内部経常収益	475	28	503	599	1,103	△1,103	—
計	15,638	3,304	18,942	2,022	20,964	△1,109	19,855
セグメント利益	5,176	141	5,318	260	5,578	△266	5,312

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	555百万円	553百万円

(追加情報)

(第一総業株式会社の株式取得による持分法適用関連会社化)

当社の子会社である株式会社沖縄銀行は、2026年6月19日開催の取締役会における第一総業株式会社の株式取得の決議により、2026年6月22日に同社株式を取得したことに伴い、同社を当社の持分法適用関連会社としております。

1. 持分法適用関連会社化の主な目的

第一総業株式会社との戦略的連携による事業領域拡大のため。

2. 被投資会社の概要

(1) 名称	第一総業株式会社
(2) 事業の内容	リース業、清掃業、貨物運送業、警備業
(3) 持分法適用開始日	2026年6月30日
(4) 議決権比率	50%

3. 第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間

連結業績につきましては、持分法適用開始日を2026年6月30日とみなしておりますので、当第1四半期連結累計期間には含まれておりません。

4. 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	(現金)	1百万円
取得に直接要した費用	(アドバイザー費用等)	35百万円
取得原価		36百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは生じておりません。

(4) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
貸出金	1,241	1,222
その他債権	0	0
銀行勘定貸	6,758	5,830
合計	7,999	7,053

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
金銭信託	7,999	7,053
合計	7,999	7,053

3. 補足説明

(1) 損益の状況

①おきなわフィナンシャルグループ 連結

経常収益は、貸出金利回りの上昇及び好調な県経済を背景とした資金需要の高まりに対し、積極的に対応したことにより貸出金利が増加したことに加え、有価証券利息配当金の増加、連結グループ各社のトップライン増加など本業による収益が増加したことなどから前年同期比28億20百万円増加の198億55百万円となりました。

連結業務粗利益は、資金利益の増加を主因として前年同期比16億40百万円増加の109億39百万円となりました。

経常利益は、物価高騰の影響から営業経費が増加したものの、連結業務粗利益の増加及び株式等関係損益の改善により、前年同期比15億12百万円増加の53億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億48百万円増加の36億10百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2027年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	2026年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	2027年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	19,855	2,820	17,034	80,000
連結業務粗利益	10,939	1,640	9,299	
資金利益	10,198	1,269	8,929	
信託報酬	10	△ 2	13	
役員取引等利益	1,745	43	1,701	
その他業務利益	△ 1,014	331	△ 1,345	
営業経費	6,550	213	6,337	
貸倒償却引当費用	389	26	362	
一般貸倒引当金繰入額	△ 147	△ 341	193	
個別貸倒引当金繰入額	378	291	86	
貸出金償却	158	76	82	
株式等関係損益	1,283	112	1,171	
その他	28	△ 0	28	
経常利益	5,312	1,512	3,799	17,500
特別損益	△ 7	△ 4	△ 3	
固定資産処分損益	△ 7	△ 4	△ 3	
税金等調整前四半期純利益	5,304	1,508	3,796	
法人税、住民税及び事業税	1,435	541	893	
法人税等調整額	255	△ 84	340	
法人税等合計	1,690	456	1,233	
四半期純利益	3,613	1,051	2,562	
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,610	1,048	2,562	12,000
与信費用	389	26	362	

(注) 資金利益は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

②沖縄銀行 単体

経常収益は、貸出金利回りの上昇及び好調な県経済を背景とした資金需要の高まりに対し、積極的に対応したことにより貸出金利息が増加したことに加え、有価証券利息配当金の増加など本業による収益が増加したことなどから前年同期比26億16百万円増加の156億37百万円となりました。

コア業務純益は、業務純益の増加を主因として、前年同期比13億4百万円増加の53億57百万円となりました。

経常利益は、物価高騰の影響から経費が増加したものの、業務純益の増加及び株式等関係損益の改善により、前年同期比17億99百万円増加の51億76百万円、四半期純利益は前年同期比13億39百万円増加の36億49百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2027年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	2026年3月期 第1四半期 (3ヶ月)
経常収益	15,637	2,616	13,021
業務粗利益	10,054	1,758	8,295
資金利益	10,416	1,627	8,788
うち投資信託解約損益	12	12	-
役務取引等利益	1,309	△ 100	1,410
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-
その他業務利益	△ 1,671	231	△ 1,903
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 1,329	238	△ 1,567
経費(除く臨時処理分)	6,025	216	5,809
うち人件費	2,303	24	2,279
うち物件費	2,995	165	2,830
実質業務純益	4,028	1,542	2,485
コア業務純益	5,357	1,304	4,053
除く投資信託解約損益	5,345	1,291	4,053
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 146	△ 319	173
業務純益	4,174	1,862	2,312
臨時損益	1,002	△ 62	1,064
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,283	112	1,171
うち不良債権処理額 ③	327	269	57
うち償却債権取立益	0	0	0
経常利益	5,176	1,799	3,377
特別損益	△ 7	△ 4	△ 3
税引前四半期純利益	5,168	1,794	3,373
法人税、住民税及び事業税	1,230	488	742
法人税等調整額	288	△ 32	320
法人税等合計	1,518	455	1,063
四半期純利益	3,649	1,339	2,310
与信費用(①+②+③)	181	△ 50	231

(注) 1. 業 務 粗 利 益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. コ ア 業 務 純 益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額

5. 不 良 債 権 処 理 額 = 個別貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 信託元本補填引当金繰入額 + 債権売却損

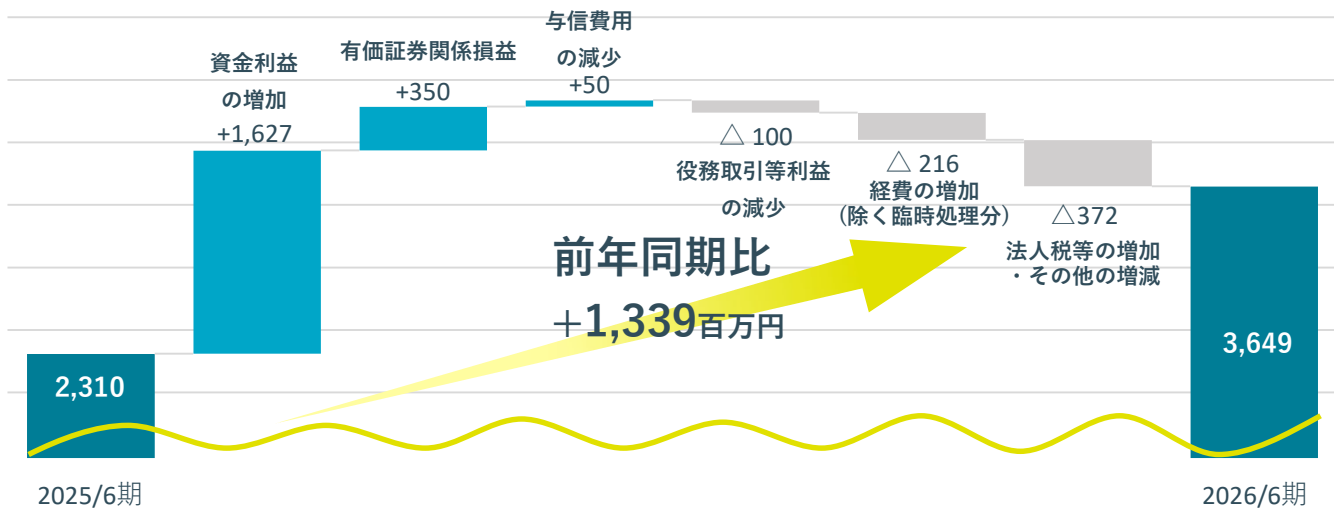
【主要グループ会社の損益の状況】

(単位：百万円)

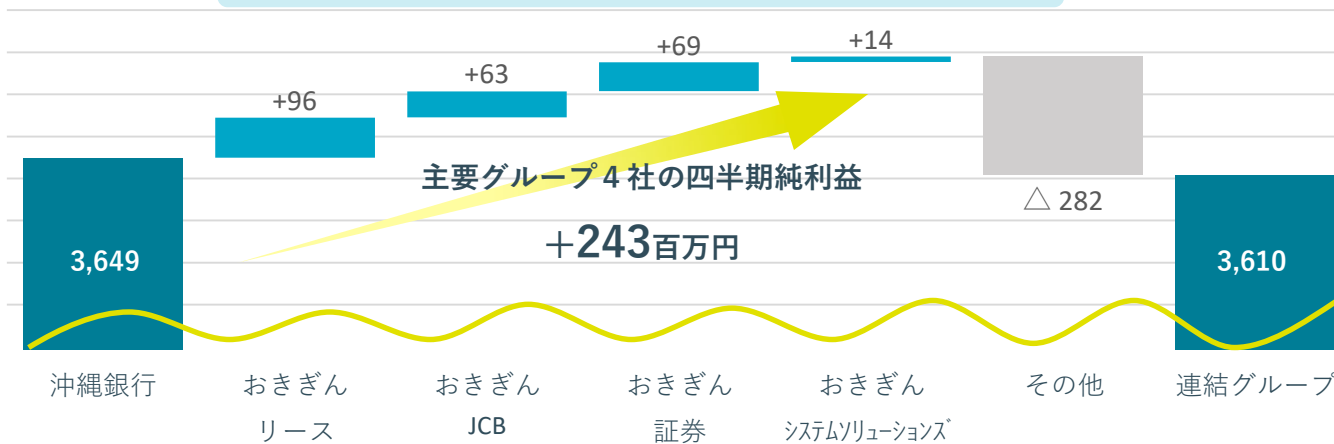
2027年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	連 結						
		沖縄銀行	おきぎん リース	おきぎん JCB	おきぎん 証券	おきぎん システムソリューションズ*	その他 (注)
経常収益	19,855	15,637	3,309	487	361	481	△ 421
経常利益	5,312	5,176	141	96	96	23	△ 221
四半期純利益	3,613	3,649	96	63	69	14	△ 279
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,610	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」には内部消去等の他、(株)おきなわフィナンシャルグループ、おきぎん保証(株)、おきぎんビジネスサービス(株)、(株)おきぎん経済研究所、美ら島債権回収(株)、(株)みらいおきなわ、(株)おきぎんサクセスパートナーズが含まれています。

【単体】四半期純利益の前年同期比増減要因 (百万円)



【連結】親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



(2) 預金、貸出金の状況

① 預金の残高

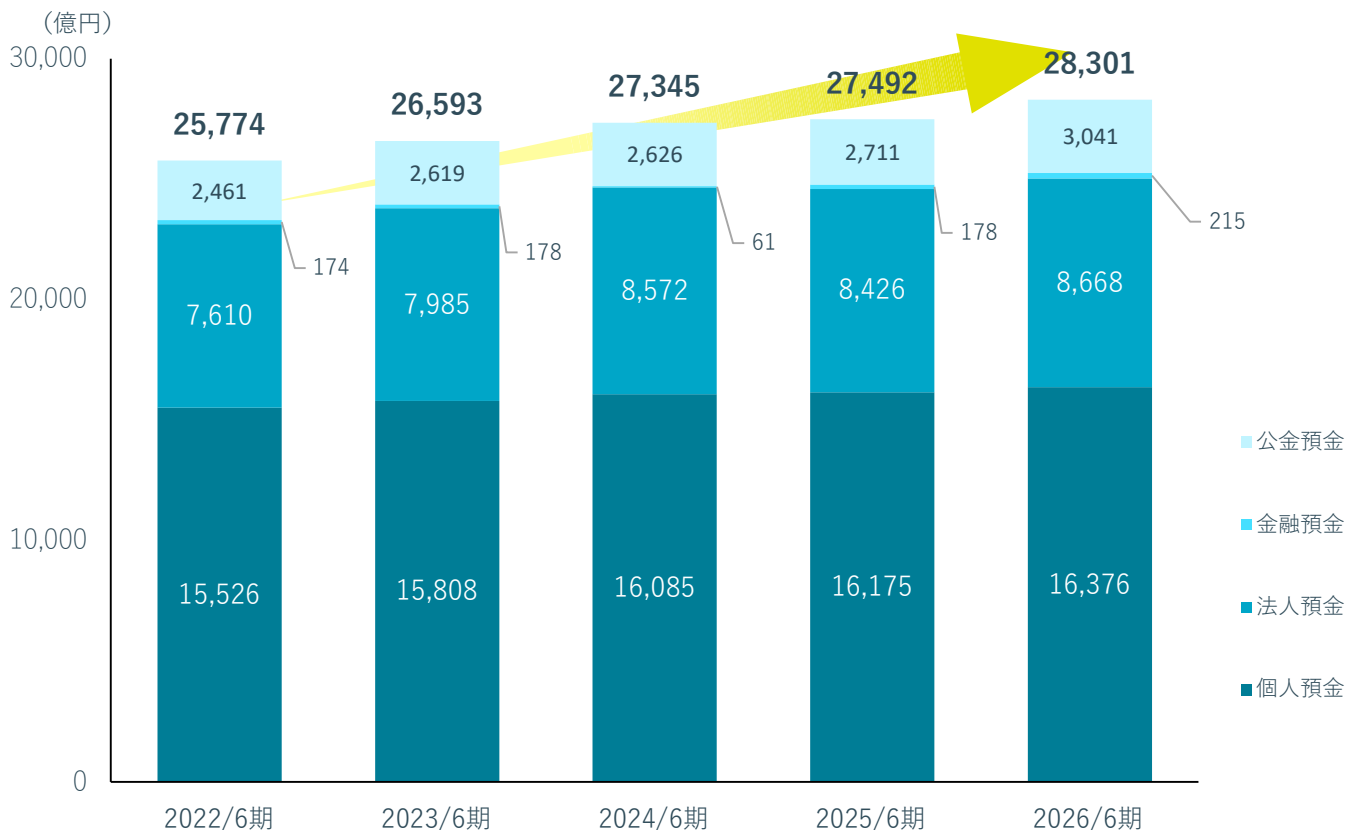
預金は、好調な県経済の影響に加え、非対面チャネルの拡充や各種キャンペーンの展開により個人預金・法人預金ともに増加しました。また、公金預金は指定金融機関の定期的な変更により減少するも、公金の預け入れ需要を取り込んだことで増加しました。全体的に増加基調にあり、銀行・信託勘定合計で前年同期比809億円増加の2兆8,301億円となりました。

〔預金（沖縄銀行 単体）〕

(単位：億円、%)				(参考) (単位：億円、%)	
	① 2026年6月末	② 2025年6月末	増減額(① - ②) (増減率)	③ 2026年3月末	増減額(① - ③) (増減率)
預金（末残）	28,301	27,492	809 (2.94)	26,627	1,674 (6.28)
うち 個人預金	16,376	16,175	201 (1.24)	16,208	167 (1.03)
うち 法人預金	8,668	8,426	241 (2.86)	8,454	213 (2.52)
うち 金融預金	215	178	37 (20.78)	168	46 (27.68)
うち 公金預金	3,041	2,711	329 (12.16)	1,794	1,246 (69.46)
預金（平残）	27,391	27,418	△ 26 (△ 0.09)	26,867	524 (1.95)

(注) 信託勘定を含んでおります。

預金（末残）の推移



②貸出金の残高 【沖縄銀行 単体】

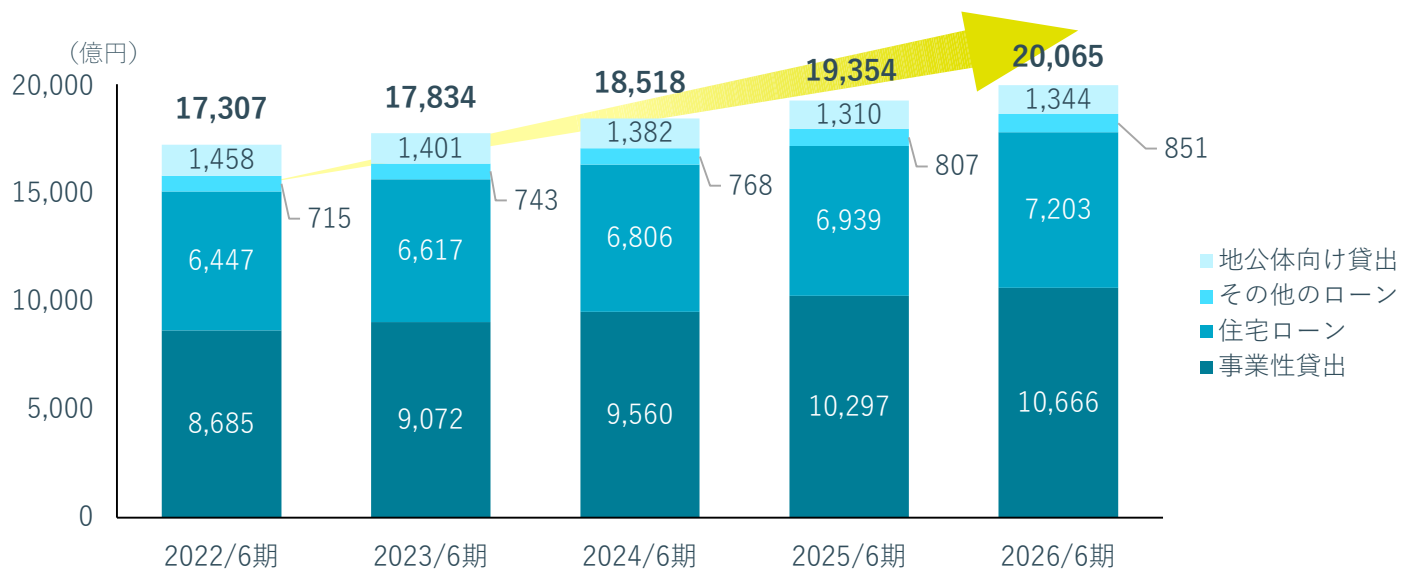
貸出金は、県内景況の拡大基調及び物価高騰によるコスト上昇を背景とした県内事業者による資金需要への対応に加え、シンジケートローン等の計画的な取組みにより事業性貸出は増加しました。また、制度拡充(融資上限・融資期間)、営業推進強化により生活密着型ローンも増加しました。事業性・消費性ともに増加基調にあり、銀行・信託勘定合計で前年同期比711億円増加の2兆65億円となりました。

	(単位：億円、%)		
	① 2026年6月末	② 2025年6月末	増減額(① - ②) (増減率)
貸出金(末残)	20,065	19,354	711 (3.67)
うち事業性貸出	10,666	10,297	369 (3.58)
うち生活密着型ローン	8,055	7,747	308 (3.97)
うち住宅ローン	7,203	6,939	264 (3.81)
国・地公体向け貸出	1,344	1,310	34 (2.61)
貸出金(平残)	20,030	19,227	803 (4.17)

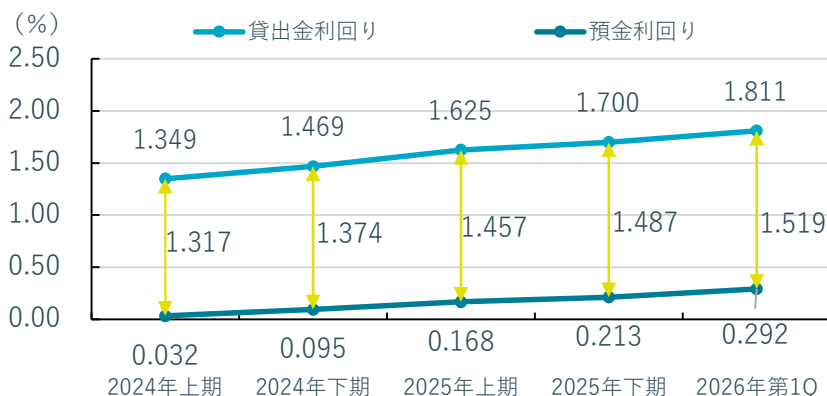
(注) 信託勘定を含んでおります。

	(参考) (単位：億円、%)	
	③ 2026年3月末	増減額(① - ③) (増減率)
貸出金(末残)	20,283	△ 217 (△ 1.07)
うち事業性貸出	10,842	△ 176 (△ 1.62)
うち生活密着型ローン	8,001	53 (0.66)
うち住宅ローン	7,153	50 (0.70)
国・地公体向け貸出	1,438	△ 94 (△ 6.55)
貸出金(平残)	19,565	464 (2.37)

貸出金(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「2026年第1Q」は第1四半期(4~6月)の会計期間利回りです。

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

おきなわフィナンシャルグループ連結の金融再生法開示債権残高は、取引先の業況悪化に伴う破産更生債権の増加が主因となり、前年度末比13億円増加の289億円、開示債権比率は前年度末比0.08ポイント上昇の1.44%となりました。将来のリスクに備え、貸出金の健全性を維持するため適切な引当・償却を実施しております。

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	① 2026年6月末	②2026年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	169	156	13
危険債権	73	74	△ 0
要管理債権	45	45	△ 0
開示債権合計	289 (1.44)	275 (1.36)	13 (0.08)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(参考) ③ 2025年6月末	(単位: 億円、%) 増減額 (① - ③)
164	5
49	23
74	△ 29
289 (1.49)	0 (△ 0.05)

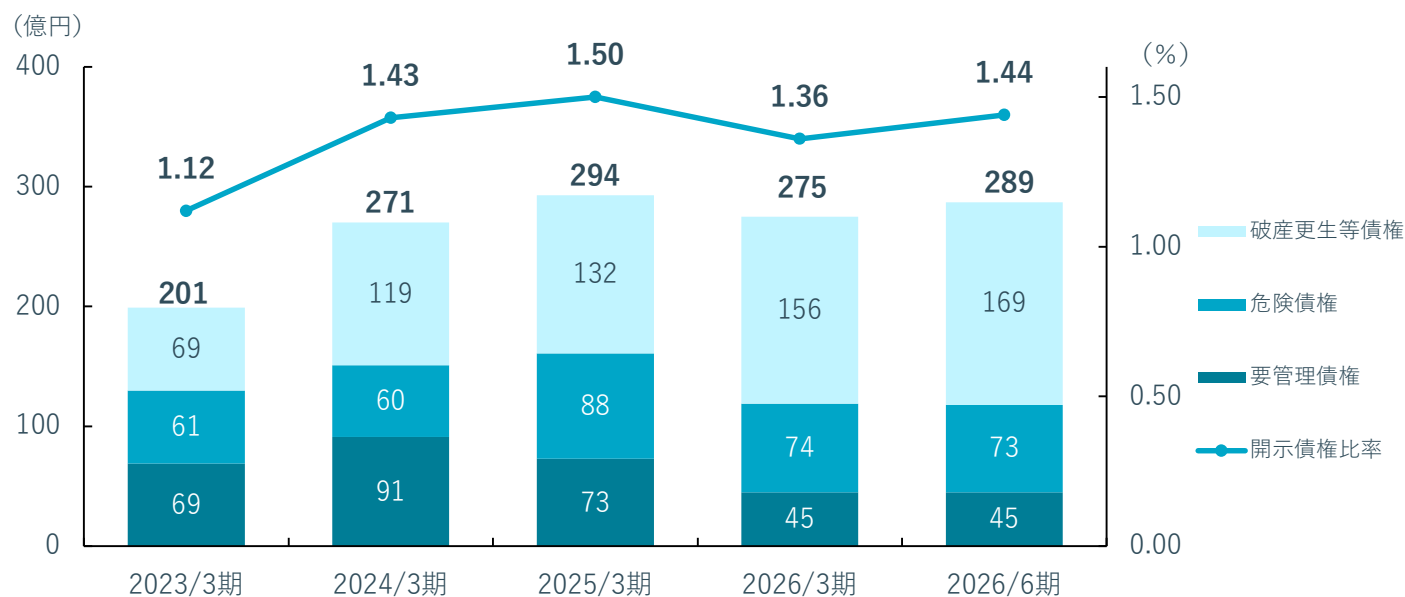
【沖縄銀行 単体】

	① 2026年6月末	②2026年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	165	152	12
危険債権	73	74	△ 0
要管理債権	45	45	△ 0
開示債権合計	284 (1.41)	272 (1.33)	12 (0.08)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(参考) ③ 2025年6月末	(単位: 億円、%) 増減額 (① - ③)
160	4
49	23
74	△ 29
285 (1.46)	△ 0 (△ 0.05)

【連結】金融再生法に基づく開示債権額・比率



(4) 有価証券の評価差額

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

好調な株式相場の影響を受けて、株式評価損益が良化する一方で、国内金利上昇により国内債券評価損益は悪化しました。引き続き、金融政策の動向に留意しつつ分散投資や入替を実行し、収益源の多様化ならびにポートフォリオの質的改善に努めてまいります。

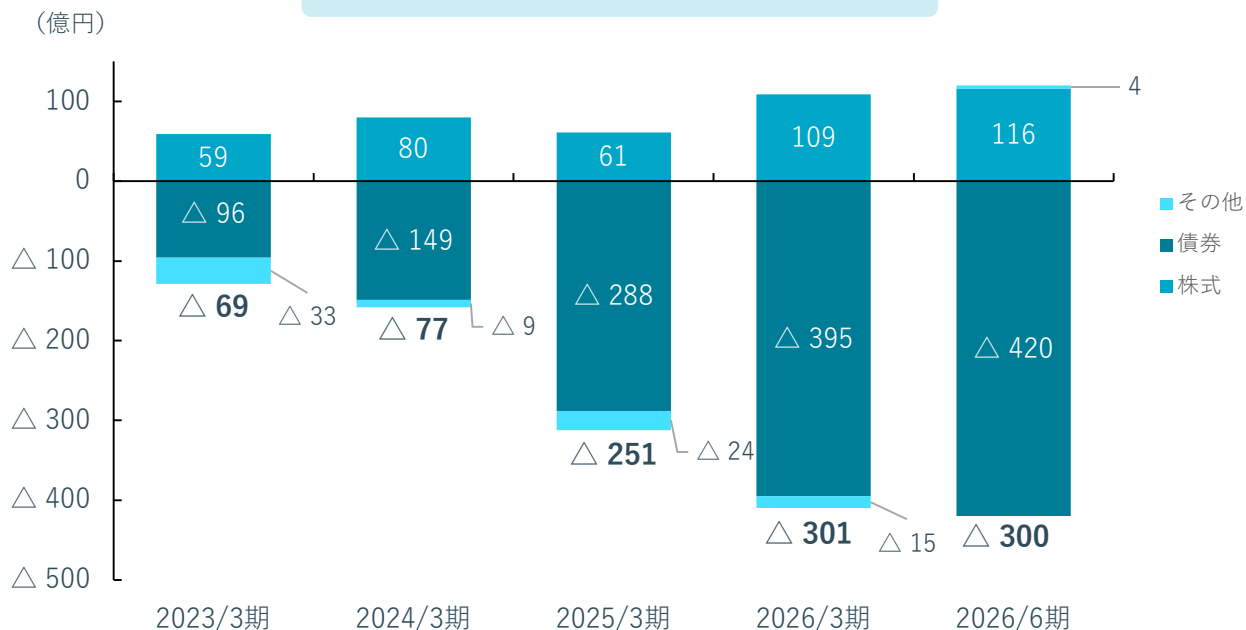
(単位：億円)							(参考) (単位：億円)			
	① 2026年6月末		② 2026年3月末		増減額 (① - ②)		③ 2025年6月末		増減額 (① - ③)	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	427	△ 103	427	△ 94	0	△ 9	427	△ 60	0	△ 42
国債	427	△ 103	427	△ 94	0	△ 9	427	△ 60	0	△ 42

(単位：億円)							(参考) (単位：億円)			
	① 2026年6月末		② 2026年3月末		増減額 (① - ②)		③ 2025年6月末		増減額 (① - ③)	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	5,989	△ 300	5,822	△ 301	167	1	5,586	△ 226	402	△ 73
株式	275	116	280	109	△ 5	7	194	63	80	52
債券	2,959	△ 420	2,965	△ 395	△ 6	△ 25	3,490	△ 273	△ 531	△ 147
その他	2,754	4	2,575	△ 15	179	19	1,901	△ 16	853	20
うち外国債券	1,658	△ 28	1,580	△ 29	77	1	1,054	△ 14	604	△ 13

(注1) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

(注2) 市場価格のない有価証券は含めておりません。

【連結】その他有価証券の評価差額



(5) フィービジネス

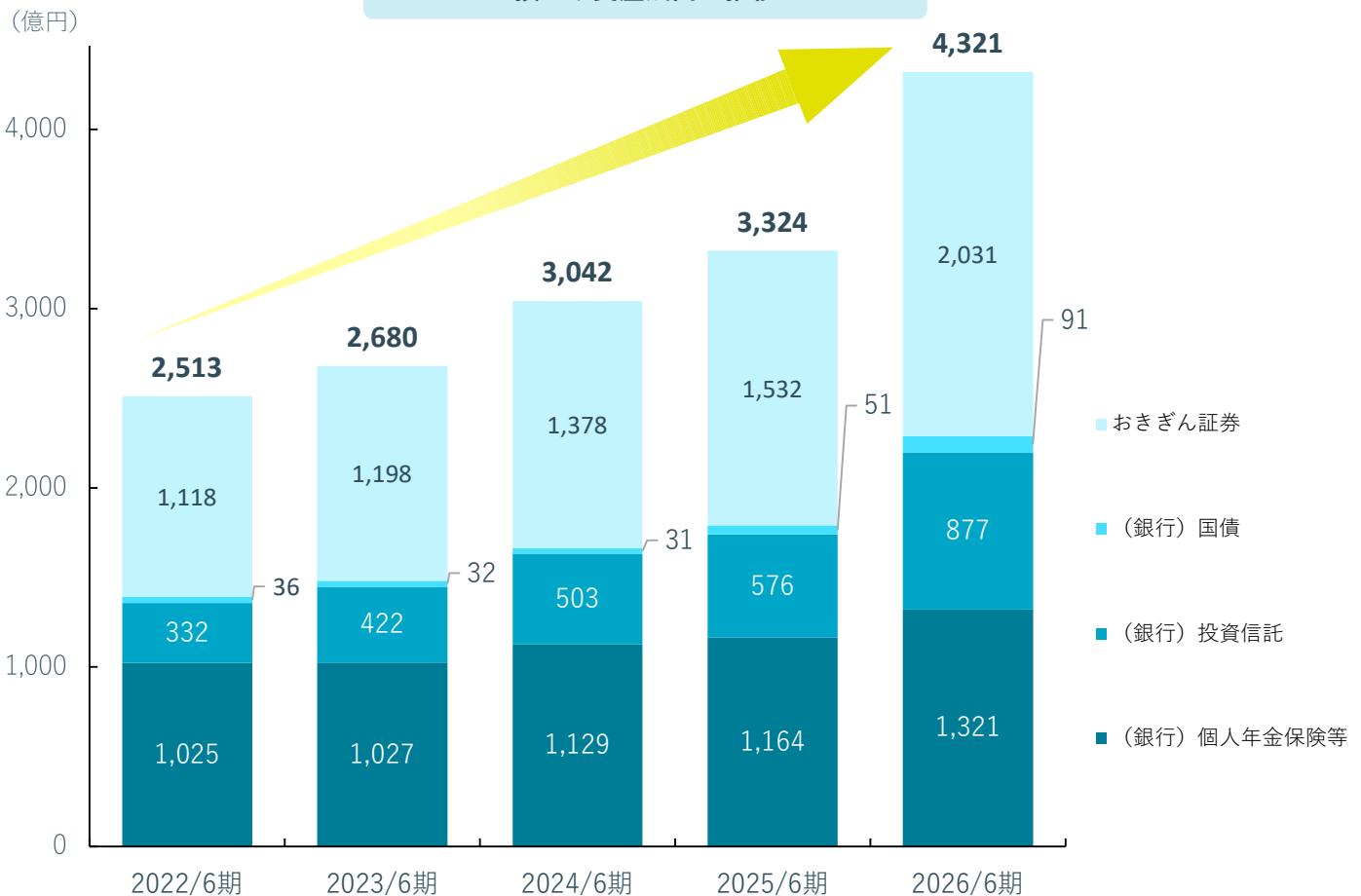
① 預かり資産

預かり資産は、金利上昇や好調な株式相場の影響による資産運用の需要増加に加え、インフレ対応等による資産形成需要の高まりに応えるため、それぞれのライフステージに沿った商品及びサービスの提供に取り組んだ結果、前年同期比996億円増加の4,321億円となりました。

〔預かり資産（沖縄銀行+おきぎん証券）〕

(単位：億円、%)				(参考) (単位：億円、%)	
	① 2026年6月末	② 2025年6月末	増減額(① - ②) (増減率)	③ 2026年3月末	増減額(① - ③) (増減率)
預かり資産	4,321	3,324	996 (29.96)	3,972	349 (8.78)
沖縄銀行	2,290	1,792	497 (27.77)	2,090	199 (9.52)
国債	91	51	40 (78.91)	72	19 (26.39)
投資信託	877	576	300 (52.12)	729	148 (20.31)
個人年金保険等	1,321	1,164	156 (13.47)	1,289	31 (2.47)
おきぎん証券	2,031	1,532	498 (32.51)	1,881	150 (7.97)

預かり資産残高の推移

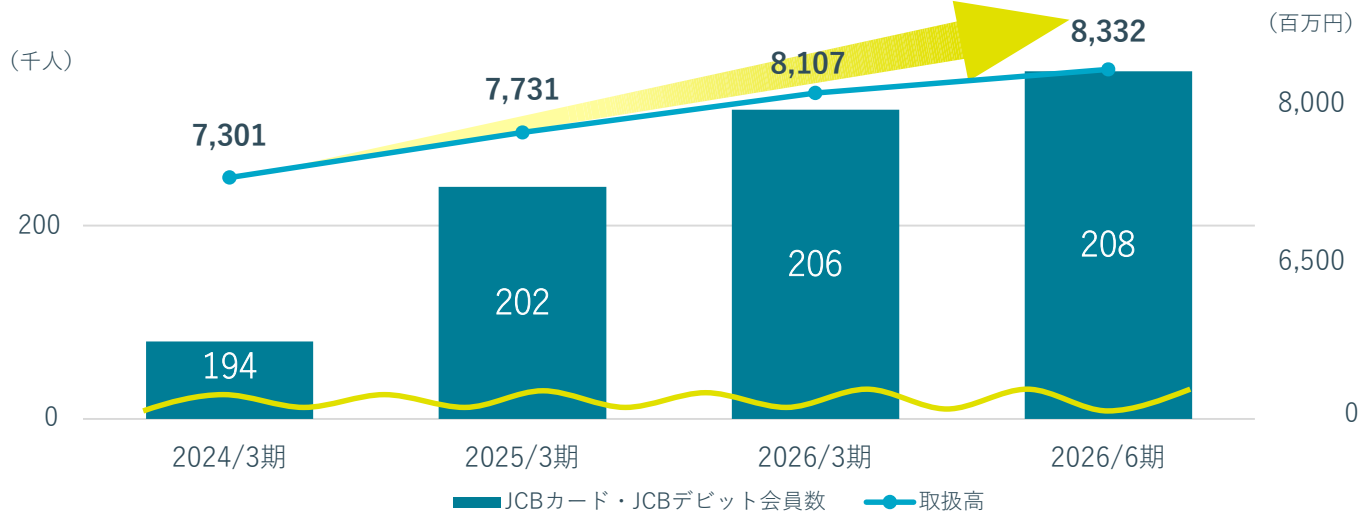


②キャッシュレス関連

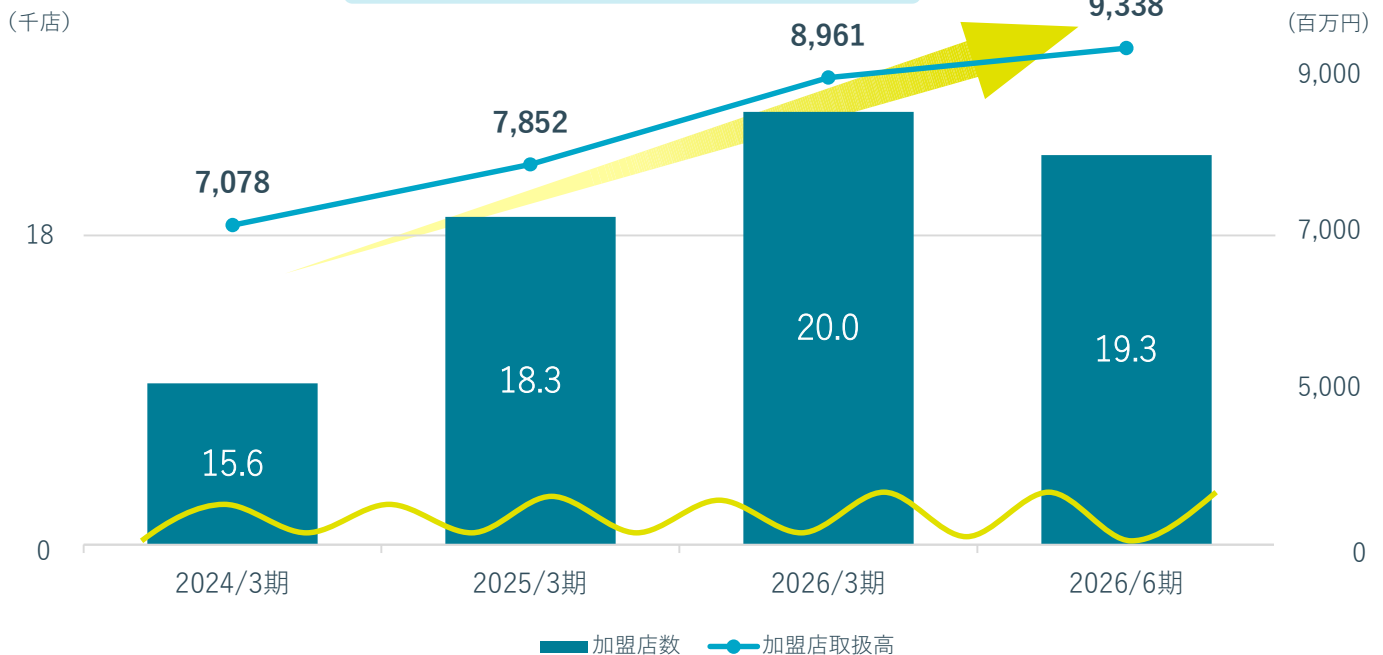
キャッシュレス関連は、観光関連需要の拡大など好調な県経済を背景に好調に推移しています。引き続き、お客さまの利便性向上のために幅広く提案を行い、多種多様なニーズに対応していきます。

【沖縄銀行・おきぎんジェーシービー】

JCBカード・JCBデビット会員数及び取扱高



JCB加盟店契約数及び加盟店取扱高



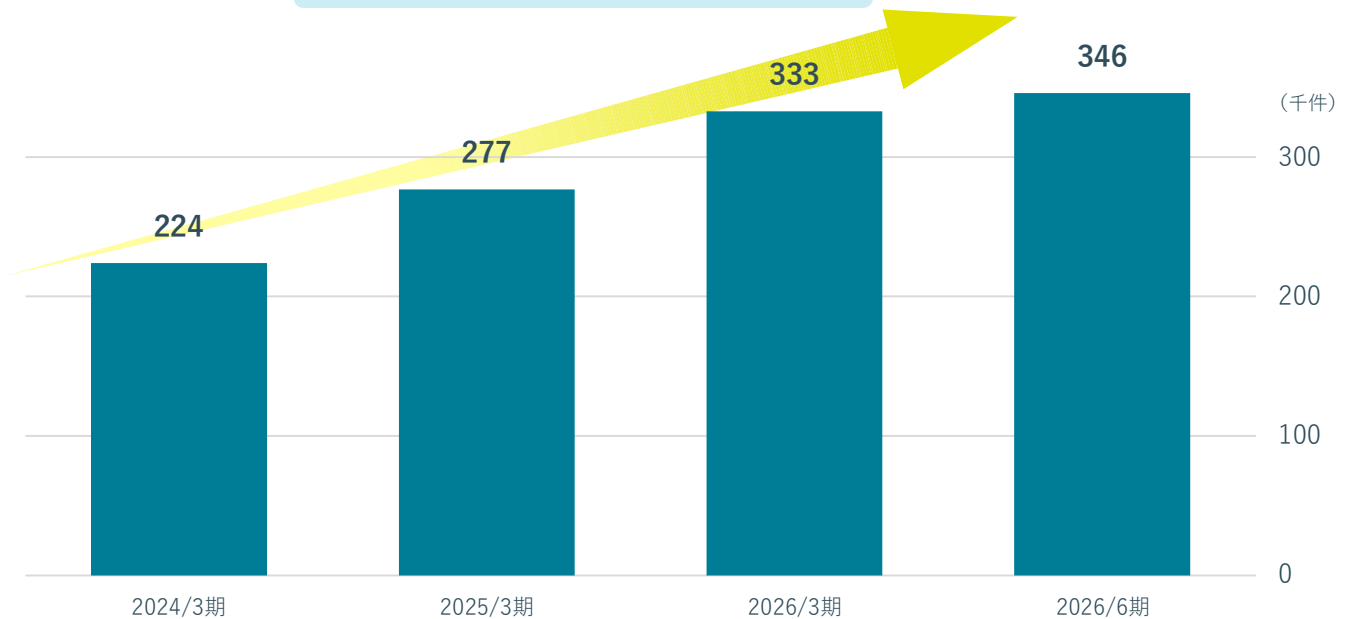
※取扱高及び加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1カ月間の平均利用額

(6) 非対面チャネルの拡充

自社開発の特性を活かし、お客さまのニーズに対しスピーディーな機能追加/機能拡充に努めるとともに、多面的な提案活動を展開した結果、個人向けスマートフォンアプリ「おきぎんSmart」及び事業者向けバンキングサービス「bizバン」は、サービス開始から好調に推移しています。

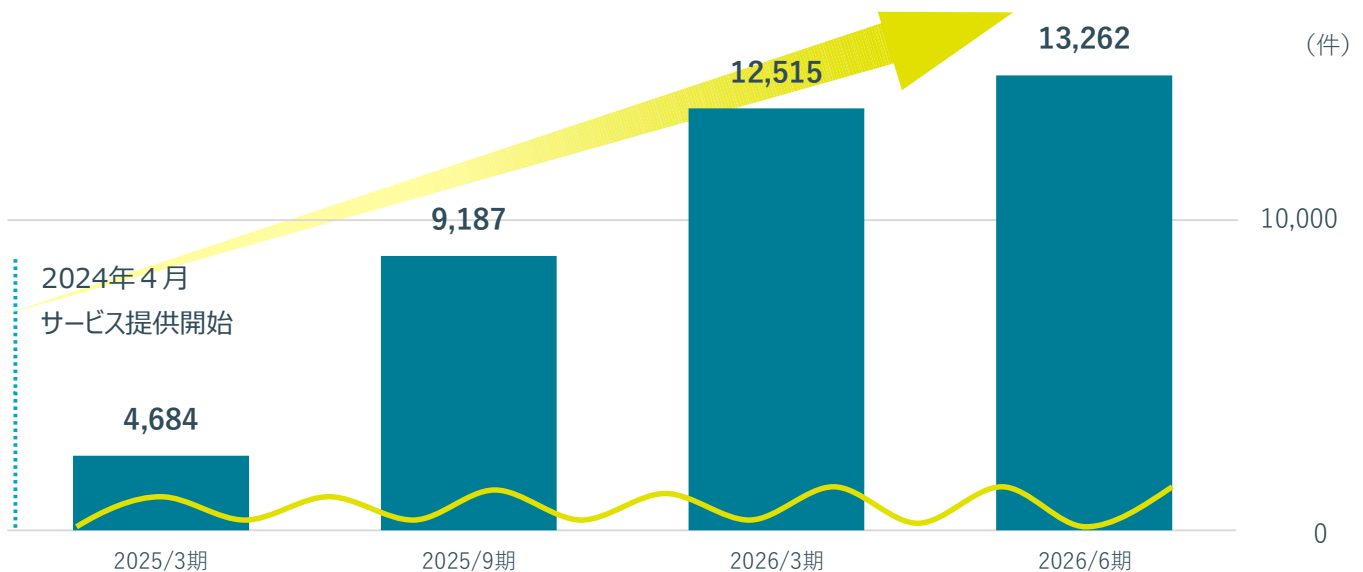
【沖縄銀行】

おきぎんSmart ユーザー登録件数



おきぎんSmart：スマホで簡単に残高/明細の確認や送金、住所変更、投資信託の口座開設及び購入・解約等が行えるアプリです。

bizバン 累計登録件数



※ 累計登録件数は、「bizバン」サービスの「振込プラン」の累計登録件数を表示しております。

bizバン：PCやスマートフォン、タブレット端末からのマルチデバイスに対応した、事業者のみなさまの多様なニーズに応える事業者向けバンキングサービスです。